

衆院選は事前の世論調査通り与党が圧勝 - 政治的不透明感の後退をマーケットは好感し続伸 -

当レポートの主な内容

- ・ 衆院選の結果は自公合わせて3分の2を超える議席を獲得し、与党の圧勝となりました。
- ・ 株式市場では政治的不透明感の後退を好感し、日経平均株価は239円高と続伸しました。
- ・ 与党が圧勝したことで、安倍首相の政権運営に対する当面の不透明感が後退したことから、株式市場は、内外の景気回復などファンダメンタルズの改善を織り込む展開になると考えられます。

安倍政権の政治基盤が強化

10月22日の衆院選投開票の結果（一部未確定）は、与党の圧勝となりました。自民党は283議席（7議席減）となり、自民党単独で過半数を維持しました。また、公明党は29議席（5議席減）となっており、自公を合わせた議席数は312議席となり、与党で国会運営の主導権を確保できる絶対安定多数（261議席）、および憲法改正の国会発議に必要な3分の2（310議席）を上回りました。一方、新党立ち上げ後、一時、大きく注目を集めた小池氏率いる希望の党は49議席（8議席減）と、公示前から議席数を減らしました。また、枝野氏が率いる立憲民主党は54議席（39議席増）と、大きく議席数を伸ばしました（図表1）。

今回、政権与党が勝利したことで、安倍首相の政権運営に対する不透明感は、後退したとみられます。「働き方改革」など、アベノミクスの取り組みが前進するものと考えられます。また、2018年4月に任期を迎える黒田日銀総裁の後任人事についても、留任との観測が強まる可能性があるともみられます。政策の継続性が保たれる公算が高まったことは、金融市場に対してポジティブな影響を与えると考えられます。

歴代最長の続伸記録を達成

選挙結果を受けて、日経平均株価は前週末比239円01銭高と、15営業日連続の上昇となりました。高度成長期以来、56年9カ月ぶりに連騰記録を更新するなど強い動きとなっています（図表2）。目先は一旦、高値警戒感が台頭する可能性もありますが、追加的な経済政策への期待や、本格化する決算発表により、良好な企業業績が確認されることなどにより、当面、国内株式市場は堅調に推移することが予想されます。

（図表1）衆院選後の各党の獲得議席

（10月23日 午後12時現在）

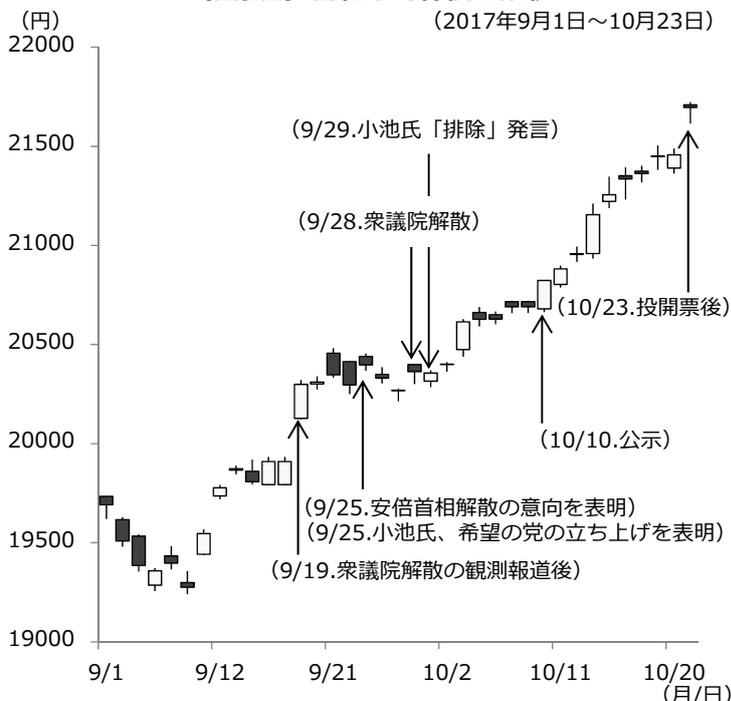
	当選議席	公示前議席	増減
自民党	283	290	-7
希望の党	49	57	-8
公明党	29	34	-5
共産党	12	21	-9
立憲民主党	54	15	+39
日本維新の会	10	14	-4
社民党	1	2	-1
日本のこころ	0	0	0
諸派	0	0	0
無所属	23	39	-16
定数	465	475	-10

（注） 公示前議席は定数475で欠員3、自民は追加公認含む。未確定議席数4

（出所） 各種報道を基に岡三アセットマネジメント作成

（図表2）日経平均株価の推移

（2017年9月1日～10月23日）



（出所） Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ；純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）